

グッドステージレポート

Good
Stage

投資型年金

グッドステージ

新変額個人年金保険

2025年3月発行

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動あんしん生命

ご契約者さまへ

当資料は、ご契約者さまに、各特別勘定の運用状況、資産の内訳等をお知らせするための資料です。
当資料には「ご契約状況のお知らせ」とは異なり、個々のご契約の運用状況は掲載されておりませんので、ご了承ください。

■積立金の移転（スイッチング）について

- ・積立金の移転（スイッチング）は、すべての特別勘定の積立金をご指定の特別勘定の割合に再配分するしくみです（一部の特別勘定の種類や割合を変更するものではありません）。
- ・複数の特別勘定を組み合わせることもできます。1%単位で、合計が100%になるようにご指定ください。

ご 注 意

リバランス（定期的に積立金の配分を自動調整する機能）の指定割合を変更いただくには、「リバランスの設定・解除」のお手続きも必要です。

■積立金の移転（スイッチング）の実行日について

「ユニットプライスの評価基準日」が異なる特別勘定間の積立金の移転（スイッチング）では、移転手続きする契約の移転前および移転後のすべての特別勘定のうち、最も遅い日が適用されますのでご注意ください。

種類	特別勘定の名称	ユニットプライスの評価基準日
株式型	日本株式（A）	会社受付日
	日本株式（B）	
	日本株式（D）	
	世界株式（A）	
債券型	世界債券（A）	会社受付日の翌営業日
総合型	世界バランス（A）	
金融市場型	マネー（A）	会社受付日

■積立金の移転（スイッチング）のお手続きの方法について

積立金の移転（スイッチング）はインターネットサービス「ご契約者さま専用ページ」によるお手続きが可能です。
また、書面（請求書）によるお手続きも可能です。

●インターネットサービス「ご契約者さま専用ページ」：<https://fl.tmn-anshin.co.jp/>

当社ホームページの「変額保険・変額年金保険情報サイト」内の「ご契約者さま専用ページ」よりお手続きください。

お手続きが可能な時間：9：00～21：00

会社受付日：お手続きいただく時間帯に応じて下表の日を会社受付日として取り扱います。

当社が受付を完了した時刻	会社受付日
平日 15：29まで ^{*1} に受付を完了した場合	当日を受付日とします。
平日 15：30以降 ^{*2} に受付を完了した場合	翌営業日を受付日とします。

（注）土曜、日曜、祝日および年末年始は、翌営業日を会社受付日として取り扱います。

※1 2024年11月5日より、東京証券取引所の取引時間延長に伴い、14：59⇒15：29に変更になりました。

※2 ※1同様の理由から、15：00⇒15：30に変更になりました。

「ご契約者さま専用ページ」は、当社ホームページからご登録（※）いただけます。

ご登録後、ログインに必要なID・仮パスワードを簡易書留でお送りします。

<https://fl.tmn-anshin.co.jp/>

（※）ご契約者さまが法人または未成年の場合は、書面（請求書）によるお手続きが必要です。

●書面（請求書）によるお手続き

巻末に記載のフリーダイヤルへご連絡くださいますようお願い申し上げます。

目 次

種類

特別勘定の名称

掲載ページ

株式型

日本株式(A)

3p

■ 投資対象となる投資信託：フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

- ☐ 運用会社：フィデリティ投信
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.353%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約133.3億円

株式型

日本株式(B)

4p

■ 投資対象となる投資信託：ダイワ・バリュー株・オープンVA(底力VA)

- ☐ 運用会社：大和アセットマネジメント
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.309%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約15.7億円

株式型

日本株式(D)

5p

■ 投資対象となる投資信託：ダイワ・ジャパン・オープンVA(D.J.オープンVA)

- ☐ 運用会社：大和アセットマネジメント
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.309%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約2.9億円

株式型

世界株式(A)

6p

■ 投資対象となる投資信託：大和住銀／T.ロウ・プライス外国株式ファンドVA

- ☐ 運用会社：三井住友DSアセットマネジメント
- ☐ 投資顧問：ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：1.485%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約51.9億円

債券型

世界債券(A)

7p

■ 投資対象となる投資信託：JDFワールド・ボンド・ファンド(為替ヘッジなし)

- ☐ 運用会社：ブラックロック・ジャパン
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：0.528%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約15.1億円

総合型

世界バランス(A)

8p

■ 投資対象となる投資信託：フィデリティ・バランス・ファンドVA2

- ☐ 運用会社：フィデリティ投信
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：最大年率1.35%(税込)程度
- ☐ 円建/残高約5.2億円

金融市場型

マネー(A)

9p

■ 投資対象となる投資信託：マネー・オープン他

- ☐ 運用会社：大和アセットマネジメント
- ☐ 資産運用関係費用(年率)^{*1}：各月ごと^{*2}に決定

※残高は2025年2月末現在

^{*1} 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。

また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

^{*2} 各月の前月の最終5営業日における無担保コール翌日物レートの平均値に0.55(税込)を乗じて得た率とします。ただし、当該率が年0.99%(税込)を超える場合には、年0.99%(税込)の率とします。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	309	2.8%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA2	10,636	97.2%
その他	—	—
資産合計	10,946	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	10,946	100.0%

■ユニットプライスの推移



●

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX（配当金込）

運用状況

■市場別構成比

(2025.1末現在)

市場	構成比
東証プライム	96.6%
東証スタンダード	1.6%
東証グロース	0.4%
その他市場	—
現金・その他	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■上位5業種構成比

(2025.1末現在)

業種	構成比
1 電気機器	19.9%
2 銀行業	10.5%
3 輸送用機器	8.0%
4 小売業	6.9%
5 サービス業	6.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄

(2025.1末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.7%
2 ソニーグループ	電気機器	4.6%
3 日立製作所	電気機器	4.1%
4 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.6%
5 リクルートホールディングス	サービス業	3.4%
6 キーエンス	電気機器	3.1%
7 伊藤忠商事	卸売業	3.1%
8 トヨタ自動車	輸送用機器	2.7%
9 東京海上ホールディングス	保険業	2.4%
10 豊田自動織機	輸送用機器	2.2%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 167）

【運用会社による投資信託へのコメント】

(2025.2末現在)

当月の東京株式市場は、トランプ米政権の関税政策が世界経済に与える影響への警戒感や、円高ドル安が重石となって下落しました。トランプ米大統領がカナダ、メキシコ、中国に対する追加関税を課す大統領令に署名したことを受け、関税強化が世界経済に与える影響が警戒され、市場は急落して始まりました。しかし、カナダとメキシコに対する追加関税の発動が1カ月先送りされることが明らかになると、好決算銘柄への物色も相まって、株価は反発して下落幅を縮めました。その後も、ロシアとウクライナの停戦期待を背景に欧州株が高値を更新する動きなどが支えとなりましたが、月半は過ぎからは、日銀の追加利上げ観測から国内長期金利が上昇して円高が進んだことや、トランプ米大統領の関税を巡る発言を受けて先行き不透明感が高まったことなどから、株価は下げ足を速める展開となりました。月末近くは、トランプ米政権による対中半導体規制の強化観測から半導体関連株が売られたほか、米国の関税政策が世界経済に及ぼす影響への懸念も一段と強まり、株価は下げ幅を拡大して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX（配当込）が−3.79%、日経平均株価は−6.11%でした。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の上場株式および店頭登録株式の中から、取得時にPERおよびPBR等の指標または株価水準からみて割安と判断され、今後株価の上昇が期待される銘柄に投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	20	1.3%
有価証券等		
ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）	1,572	98.7%
その他	—	—
資産合計	1,592	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,592	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

ダイワ・バリュー株・オープンVA（底力VA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率（2025.2末現在）		■上位5業種構成比（2025.2末現在）		■組入上位10銘柄（2025.2末現在）	
資産	構成比	業種	構成比	銘柄名	構成比
国内株式	97.1%	1 電気機器	12.3%	1 東京海上HD	4.2%
国内株式先物	—%	2 銀行業	12.2%	2 三菱UFJフィナンシャルG	4.2%
国内合計	97.1%	3 機械	9.1%	3 三井住友フィナンシャルG	4.1%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		4 情報・通信業	7.3%	4 小松製作所	3.9%
		5 輸送用機器	6.7%	5 トヨタ自動車	3.7%
		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 日立	3.5%
				7 住友電工	2.7%
				8 日本電気	2.7%
				9 LINEヤフー	2.7%
				10 三菱商事	2.7%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 109)	

【運用会社による投資信託へのコメント】（2025.2末現在）

＜株式市況＞ 国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1カ月延期されたこともあり、月半ばにかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体規制強化への懸念に加え、円高が進行したことで月末にかけて株価は一層弱含みました。
＜運用経過＞ ポートフォリオの構築に際しては、日米の政策の動向を勘案しつつ、次期に向けた業績の回復や好調な業績の継続性などに注目して銘柄を入れ替えました。また、自己株式の取得や配当金の増額などの株主還元を通じて、資本効率の改善が期待される銘柄に注目しました。具体的には、高付加価値商品の拡大による収益性の改善局面にあるスポーツ用品関連株や、事業構造改革に着手し、業績の回復とキャッシュフローの改善による株主還元の向上が期待される総合電機株、生産・在庫調整が進展し、業績の悪化局面から回復局面を迎える機械関連株などのウェイトを引き上げました。一方で、原材料コストなどの上昇の影響を受けて営業活動の停滞が懸念された住宅建設関連株や、株価上昇によって割安感が低下した電線関連株などのウェイトを引き下げました。このような売買や株価変動により、業種構成では電気機器、鉄鋼、保険業などの比率が上昇し、非鉄金属、化学、電気・ガス業などの比率が低下しました。

・当資料は、投資型年金（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の証券取引所上場株式を主要投資対象とします。ボトムアップアプローチを基本とし、各種投資指標から判断して割高と判断される銘柄を除外して投資します。
【投資対象となる投資信託】
ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	9	3.1%
有価証券等		
ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）	291	96.9%
その他	—	—
資産合計	300	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	300	100.0%

■ユニットプライスの推移



●

投資対象となる投資信託について

ダイワ・ジャパン・オープンVA（D.J.オープンVA）の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX

運用状況

■資産構成比率（2025.2末現在）		■上位5業種構成比（2025.2末現在）		■組入上位10銘柄（2025.2末現在）	
資産	構成比	業種	構成比	銘柄名	構成比
国内株式	97.7%	1 電気機器	29.0%	1 ソニーグループ	7.8%
国内株式先物	—%	2 情報・通信業	10.1%	2 リクルートホールディングス	5.7%
国内合計	97.7%	3 その他製品	9.5%	3 任天堂	5.3%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		4 化学	8.4%	4 キーエンス	4.9%
		5 機械	7.0%	5 日立	3.7%
		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		6 住友電工	3.5%
				7 アシックス	3.4%
				8 信越化学	3.3%
				9 野村総合研究所	3.2%
				10 富士通	3.1%
				※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 70）	

【運用会社による投資信託へのコメント】（2025.2末現在）

2月の国内株式市場は下落しました。トランプ米政権がカナダ・メキシコに25%、中国に10%の追加関税を課す方針を示したことで投資家心理が悪化し下落して始まりました。その後、カナダ・メキシコについて適用が1カ月延期されたこともあり、月半ばにかけて下落幅を縮めました。しかし、トランプ米政権の関税政策への不透明感は根強く、対中半導体規制強化への懸念に加え、円高が進行したことで月末にかけて株価は一層弱含みしました。ベンチマークと比較して、業種では、その他製品のオーバーウエートなどはプラスに寄与しましたが、精密機器やサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、決算発表の内容が市場の予想を上回ったゲーム関連銘柄などはプラスに寄与しましたが、利益確定機運が高まった人材サービス関連銘柄や非鉄金属関連銘柄などがマイナス要因となりました。

・当資料は、投資型年金（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
日本を除く世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	50	3.2%
有価証券等		
大和住銀／T.ロウ・プライス 外国株式ファンドVA	1,495	96.8%
その他	—	—
資産合計	1,545	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,545	100.0%

■ユニットプライスの推移



●

投資対象となる投資信託について

大和住銀／T. ロウ・プライス外国株式ファンドVAの基本情報

【運用会社】三井住友DSアセットマネジメント
投資顧問：ティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
【運用対象】日本を除く世界各国の株式
【ベンチマーク】MSCIコクサイ・インデックス（円換算）

運用状況

■地域別内訳 (2025.2末現在)		■業種別内訳 (2025.2末現在)		■組入上位10銘柄 (2025.2末現在)			
地域別	ポートフォリオ構成比	セクター	構成比	銘柄	国名	業種	構成比
西欧	19.8%	エネルギー	4.0%	1 MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	4.3%
東欧	0.0%	素材	2.1%	2 ELI LILLY & CO	アメリカ	ヘルスケア	4.0%
中東	0.0%	資本財・サービス	6.8%	3 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	4.0%
アフリカ	0.0%	一般消費財・サービス	11.9%	4 NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	3.6%
北米	66.4%	生活必需品	5.7%	5 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	情報技術	3.4%
中米	2.9%	ヘルスケア	9.4%	6 APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.3%
南米	0.0%	金融	19.8%	7 META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	3.2%
アジア	9.2%	情報技術	29.5%	8 UNILEVER PLC	イギリス	生活必需品	3.2%
オセアニア	0.0%	コミュニケーション・サービス	6.6%	9 CONOCOPHILLIPS	アメリカ	エネルギー	2.6%
その他	0.0%	公益事業	2.4%	10 ADYEN NV	オランダ	金融	2.5%
※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合		※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 80)			

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2025.2末現在)
米国株式のバリュエーションと、不確実性のレベルとの間に不整合があると感じていましたが、市場は現在、この不確実性を織り込み始めており、特に高成長の米国企業に売り圧力が集中する「成長恐怖症」を引き起こしています。
当社は、ポートフォリオを比較的防御的にしています。2024年後半以降、割安感が強まったことから、米国以外へのエクスポージャーを増やしてきましたが、引き続き維持します。米国では、規制緩和などトランプ政権の政策から恩恵を受ける可能性が高い企業に注目しています。また、高コストの半導体関連支出から、よりコスト効率の高い半導体製品へのシフトを考慮して、IT関連企業の再評価も行っています。

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界債券（A）

（2025年2月末現在）

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行いません。

【投資対象となる投資信託】

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）

特別勘定 純資産総額の内訳

（単位：百万円）

資産等の種類	金額	構成比
現金	10	2.2%
有価証券等		
JDFワールド・ボンド・ファンド （為替ヘッジなし）	465	97.8%
その他	—	—
資産合計	476	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	476	100.0%

■ユニットプライスの推移



（円／ドルの為替レートは、6ページに掲載しています）

	ユニットプライス	前月比
2022年 2月28日	113.83	—
2024年 2月29日	121.20	0.93%
3月31日	122.38	0.97%
4月30日	123.82	1.18%
5月31日	123.93	0.09%
6月30日	127.44	2.83%
7月31日	123.29	−3.26%
8月31日	120.29	−2.43%
9月30日	120.31	0.02%
10月31日	124.53	3.51%
11月30日	121.98	−2.05%
12月31日	125.06	2.53%
2025年 1月31日	122.44	−2.09%
2月28日	119.93	−2.06%

3ヶ月変化率	−1.68%
6ヶ月変化率	−0.30%
1年変化率	−1.05%
3年変化率	5.35%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

JDFワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジなし）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】FTSE世界国債インデックス（円ベース）

運用状況

■国別通貨別構成比率（2025.2末現在）

	ベンチマーク	債券	通貨
米国	42.8%	46.6%	41.3%
カナダ	1.8%	2.5%	1.8%
メキシコ	0.7%	0.9%	0.7%
南アフリカ	—%	—%	0.0%
日本	10.1%	8.7%	9.9%
オーストラリア	1.1%	0.4%	1.1%
ニュージーランド	0.3%	—%	0.2%
シンガポール	0.3%	0.5%	0.4%
中国	10.2%	10.0%	10.1%
マレーシア	0.5%	0.5%	0.5%
韓国	—%	2.5%	2.5%
インドネシア	—%	—%	0.1%
ユーロ	26.2%	24.5%	25.4%
英国	4.7%	4.9%	4.6%
デンマーク	0.2%	0.3%	0.2%

	ベンチマーク	債券	通貨
スウェーデン	0.2%	0.3%	0.2%
スイス	—%	—%	0.0%
ポーランド	0.5%	0.5%	0.5%
ノルウェー	0.1%	0.3%	0.2%
チェコ	—%	—%	0.1%
イスラエル	0.3%	—%	0.3%
キャッシュ等		−3.2%	
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークはFTSE世界国債インデックス2025年3月の構成比率

※債券は発行国ベース、債券先物と金利先物（先物の売建てはマイナス表示）を含みます

※通貨は実質為替組入比率

※比率は対純資産総額、マザーファンドベース

■組入上位10銘柄（2025.2末現在）

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 アメリカ国債	4.125	2027/1/31	5.5%
2 アメリカ国債	4.000	2029/7/31	5.1%
3 日本国債	0.100	2031/9/20	4.0%
4 フランス国債	2.750	2030/2/25	2.9%
5 韓国国債	2.875	2026/9/10	2.5%
6 日本国債	1.100	2042/9/20	2.3%
7 アメリカ特殊債	6.000	2025/3/13	2.2%
8 アメリカ国債	3.375	2033/5/15	2.2%
9 アメリカ国債	4.375	2034/5/15	2.2%
10 フランス国債	2.750	2029/2/25	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合（銘柄数 218）

修正デュレーション＝平均6.46年（ベンチマーク＝同6.95年）

・当資料は、投資型年金（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって価値が変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日
【資産分類】バランス
【運用方針】
日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品に分散投資を行います。原則として為替ヘッジは行いません。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・バランス・ファンドVA2

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	17	3.2%
有価証券等		
フィデリティ・バランス・ ファンドVA2	524	96.8%
その他	—	—
資産合計	542	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	542	100.0%

■ユニットプライスの推移



●

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・バランス・ファンドVA2の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本を含む世界各国の株式、債券、短期金融商品
【ベンチマーク】複合インデックス（円ベース）
● TOPIX（配当金込）（25%）
● MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）（25%）
● ブルームバーグ・グローバル総合インデックス（為替ヘッジなし、円ベース）（50%）

運用状況

■株式（2025.1末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・ジャパン・サステナブル・グロース・ファンド（適格機関投資家専用）	26.4%
フィデリティ・ファンズ・アメリカン・グロース・ファンド	23.4%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・ダイナミック・グロース・ファンド	0.8%
フィデリティ・ファンズ・アジア・パシフィック・オポチュニティーズ・ファンド	0.5%
フィデリティ・ファンズ・ヨーロッパ・スモラー・カンパニーズ・ファンド	0.2%
フィデリティ・ファンズ・サステナブル・アジア株式ファンド	0.2%
合計	51.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■債券・短期金融資産等（2025.1末現在）

組入投資信託証券	構成比
フィデリティ・インスティテュショナル・グローバル・ボンド・ファンド（除く日本円、為替ヘッジなし、適格機関投資家販売制限付き）	45.6%
i シェアーズ・コア 日本国債 ETF	1.0%
合計	46.6%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5ヶ国・地域（2025.1末現在）

国名	構成比
1 アメリカ	46.2%
2 日本	27.2%
3 ドイツ	9.2%
4 イギリス	4.4%
5 中国	2.4%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位5通貨（2025.1末現在）

通貨	構成比
1 アメリカ・ドル	53.8%
2 日本・円	27.2%
3 ユーロ	9.5%
4 イギリス・ポンド	3.6%
5 中国・元	2.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

・当資料は、投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・投資型年金 グッドステージ（新変額個人年金保険）は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社が一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

●

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2001年11月1日

【資産分類】短期金融商品

【運用方針】
円建ての短期金融商品を中心に投資します。流動性に十分配慮し、
リスクを抑えた安定的な運用を行います。

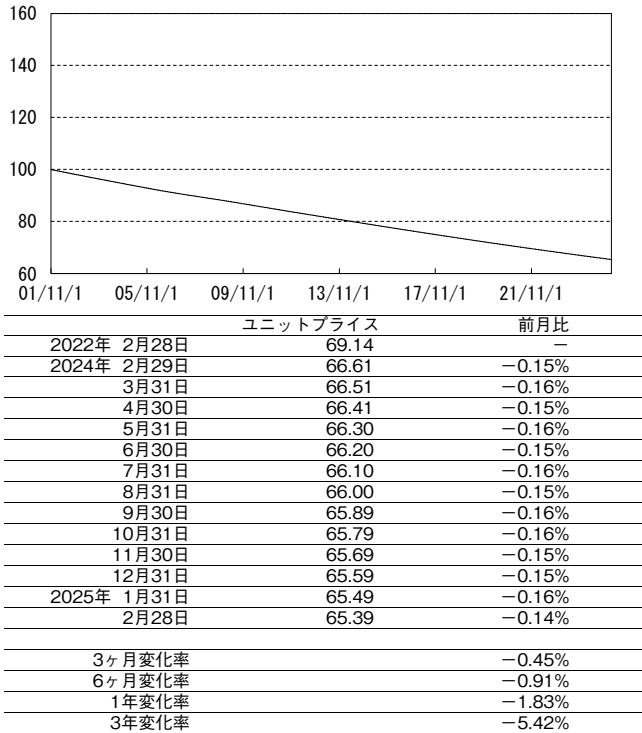
【投資対象となる投資信託】
マネー・オープン 他

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	20	7.6%
有価証券等		
マネー・オープン	248	92.4%
その他	—	—
資産合計	269	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	269	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

●

投資対象となる投資信託について

マネー・オープン 他の基本情報

【運用会社】大和アセットマネジメント

【運用対象】円建て短期金融商品

【ベンチマーク】特に定めなし

・当資料は、投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、将来の年金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、積立金移動費用、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、年金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■運用期間中の費用（すべてのご契約者にご負担いただく費用）

項 目	費 用
保険関係費用(保険契約管理費)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.85%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.2の目次をご覧ください。

■お取引の内容による費用（特定の取引のご契約者にご負担いただく費用）

項 目	適 用	費 用
積立金移転費用	1 保険年度12回を超える積立金の移転の際	1 保険年度に12回までの移転…無料 1 保険年度に12回を超える移転…1回につき1,000円
契約者貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して年率1.85%
解約控除	解約するとき	積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)
	減額するとき	減額に相当する積立金額に対して7%～1%(経過年数に応じて)

■年金支払期間中の費用（将来、以下の内容が変更になることがあります）

- 保証期間付終身年金、確定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用(年金管理費)	当保険の維持管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%以内 (毎年の年金支払日に責任準備金から控除します)

- 特別勘定年金の場合

項 目	適 用	費 用
保険関係費用 (年金管理費)	特別勘定年金の維持管理等に必要な費用(基本保険金額を最低保証するための費用および災害死亡保険金などの費用を除きます)	特別勘定の純資産総額に対して年率1.17%
資産運用関係費用* (資産運用管理費)	保険関係費用(年金管理費)以外で、特別勘定の運用に係わる費用として支払われます。	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して上限年率1.485%(税込)程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.2の目次をご覧ください。

■ご負担いただく費用の合計額について

この商品にかかる費用の合計額は、上記「保険関係費用」「資産運用関係費用」の合計額となります(ただし、一定期間内の解約については「解約控除」、積立金の移転が1保険年度12回を超えた場合には「積立金移転費用」等が別途かかりますのでご注意ください)。

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額個人年金保険)です。
- 「投資型年金 グッドステージ(新変額個人年金保険)」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】 大和証券 Daiwa Securities	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ https://www.tmn-anshin.co.jp/ ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ  0120-155-730 受付時間 平日9：00～17：00 (土曜・日曜・祝日・年末年始を除きます。)
--	--